

小松島商工会議所 商業・サービス合同部会 議事録

日時：令和 8 年 9 月 14 日（月） 午後 4 時 30 分から

場所：小松島商工会議所 会議室

出席者：商業部（3 名）、サービス部（2 名）、事務局（2 名）、その他（1 名）

1. 開会
2. 挨拶
3. 議題

○中小企業・小規模企業振興会議への提案について

1. 労働環境改善と価格転嫁

- ・固定残業制の見直しや労働時間の短縮を進めた企業では、業務効率化によって利益や売上が向上し、離職率低下につながった事例が共有されました
- ・最低賃金の引き上げや原材料高騰に対応するため、1 人当たりの生産性（粗利）向上と価格転嫁が不可欠であると議論されました

2. 行政委託費と観光案内所における AI 活用

- ・最低賃金上昇やインフレに伴い、港まつりや観光案内所など行政からの委託事業費の適正化・増額を働きかける必要性が提起されました
- ・一方で行政予算の制約や費用対効果も求められるため、一般的な情報検索を AI が代替する現代において、案内所の人間には単なる情報提供を超えた個別対応や現地営業などの高度な役割が求められている点が議論されました

3. 国の「17 の成長分野」への対応と地方創生

- ・国が最大 370 兆円規模の投資を掲げる「17 の成長分野」（AI・ロボティクス、フードテック、海洋・造船、GX 等）に対し、地方自治体や地元企業が能動的に関与し予算や事業を呼び込む重要性が指摘されました
- ・小松島市や県がどの分野に軸足を置くべきか明確な方針を持つべきであり、地元産業との紐付けが不可欠であると整理されました

4. 外国人労働者の受け入れと地域共生・人材育成

- ・造船、製造・加工、農業、介護などの現場で外国人材への依存度が高まる中、単なる労働力不足の穴埋めにとどまらず、「日本文化や地域のルールを尊重した上での共生」が重要であると論じられました
- ・地域に定着・貢献する人材を育てるため、専門学校等の教育機関と連携した高度な人材育成モデルの可能性についても議論が交わされました

5. 地域産業の技術継承と行政への政策提言

- ・造船業をはじめとする熟練技術者の高齢化と後継者不足に対し、適切な報酬還元や若手・外国人材への技術継承が急務とされています

4. その他

次回の予定 10 月 15 日(木)、11 月 17 日(火)、12 月 8 日(火)

令和 9 年 1 月 13 日(水)、2 月 8 日(月)、3 月 8 日(月)

16 時 30 分～